

# 2019・2020 年度 設備投資計画調査結果 (2020年3月調査)

— 2020年度計画は、①大型設備投資の完了等を受けて全産業で2年連続の減少、  
②実施方針 D.I.のプラス超幅は大幅に縮小、設備投資計画保有率は6割超となるも前年  
度を下回る —

## 2020年度計画のポイント

1. 2020年度計画は、2019年度実績見込と比較して、製造業及び非製造業ともに減少することから、全産業で9.8%減(除く電力・ガス26.3%減)と2年連続の減少
2. 製造業は食料品の大型設備投資の完了等により減少に転じる  
(2019年度13.0%増→2020年度47.1%減)
3. 非製造業は、卸小売及び運輸の大型設備投資の完了等により2年連続の減少  
(2019年度19.2%減→2020年度6.3%減)
4. 設備投資実施方針 D.I.のプラス超幅は大幅に縮小、設備投資計画保有率は6割超となるも前年度を下回る  
(実施方針 D.I. 2019年度37.0%p→2020年度13.4%p)  
(計画保有率 同65.5% → 同61.6%)



沖縄振興開発金融公庫  
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

※この調査は2020年3月1日現在であり、  
新型コロナウイルス感染症の拡大等、直近の  
情勢変化の影響は十分に織り込まれていな  
いことをご留意ください。

[調査内容についてのお問い合わせ先]  
調査部 金融経済調査課(担当:砂川)  
沖縄県那覇市おもろまち1-2-26  
電話:098-941-1725  
FAX:098-941-1920

## I. 調査要領

### 1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の年2回実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

### 2. 調査時点

2020年3月1日現在

(調査票発送:2020年2月14日、回収基準日:2020年3月13日)

### 3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業(第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く)を対象としている。

### 4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

### 5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

(1)設備投資の2019年度実績見込、2020年度計画

(2)上記各年度の設備別明細

(3)上記各年度の設備投資動機

(4)上記各年度の設備投資の資金調達計画

(5)2020年度の設備投資実施方針と設備投資環境

なお、増減寄与率及び構成比等は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

### 6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成(但し、不動産における分譲用を除く)に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査し、リース資産を含まない。

## 7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	252 社	68 社	184 社
B	回答企業数	224 社	61 社	163 社
B/A	回答率	88.9%	89.7%	88.6%

## 8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

## 9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月及び9月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
2018 年/9 月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2019 年/3 月調査		実績見込	当初計画		
2019 年/9 月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
<b>2020 年/3 月調査</b>			<b>実績見込</b>	<b>当初計画</b>	
2020 年/9 月調査			実績	修正計画	翌年度計画

## Ⅱ. 調査要旨

1. 2020年度の県内主要企業の設備投資計画は大型設備投資の完了等を受けて、全産業で9.8%減(除く電力・ガス26.3%減)と2年連続の減少となる。

製造業では、その他製造で社屋・工場建設の合理化・省力化・省エネ対策投資、印刷で機械装置設置の能力拡充投資により増加するものの、食料品で工場建設のピークアウト等及び機械装置更新・土地購入の完了等、窯業・土石で構築物及び機械装置設置の完了等、鉄鋼で機械装置設置の完了により減少することから、47.1%減と2年ぶりの減少となる。

非製造業では、電力・ガスで更新投資、情報通信でデータセンター建設の新分野投資、機械装置更新、サービスでリース資産更新等により増加するものの、卸・小売で大型商業施設建設及び店舗増築工事の完了、運輸で航空機取得の完了、空港ビル増築工事のピークアウト、モノレール延伸工事及び船舶建造の完了等、飲食店・宿泊でホテル建設の完了及びピークアウト、兼業商業施設建設のピークアウトにより減少することから6.3%減(除く電力・ガス23.8%減)と2年連続の減少となる。
2. 前回調査(2019年9月)に対する修正動向は、製造業で33.9%増、非製造業で3.0%減(除く電力・ガス5.0%減)となり、全産業では1.6%減(除く電力・ガス2.2%減)の下方修正となる。
3. 全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「能力拡充投資」(19年度見込55.4%→20年度計画47.5%)が低下し、「更新投資」(同33.8%→同37.8%)及び「新分野投資」(同4.9%→同7.0%)が上昇する。
4. 設備投資環境について全産業の各種D.I.をみると、「売上・受注見通しD.I.」(19/03調査+28.5%p→20/03調査△23.7%p)及び「収益見通しD.I.」(同+18.7%p→同△22.8%p)で「かなり増加+やや増加」超から「やや減少+かなり減少」超に転じ、9年ぶりのマイナスとなった。

「現有設備D.I.」(同△10.6%p→同△4.5%p)は、8年連続で「不安」超となった。

「設備投資実施方針D.I.」(同+37.0%p→同+13.4%p)は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となったものの、同超幅は大幅に縮小した。

「設備リースD.I.」(同+26.0%p→同+26.8%p)は、「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超となった。

「金融機関の貸出態度D.I.」(同+9.4%p→同+4.9%p)は、7年連続で「ゆるい」超となった。

また、2020年度当初計画の設備投資計画保有率(全産業ベース)は61.6%と6割超となるも前年度を下回る水準となった。

### Ⅲ. 調査結果

#### 1. 設備投資概況

2019 年度の設備投資実績見込(以下、工事ベース。増減率は対前年度比)は、全産業では17.2%減(製造業で13.0%増、非製造業で19.2%減)となる。

2020年度の設備投資計画は、全産業では9.8%減(製造業で47.1%減、非製造業では6.3%減)となる(図表1、2参照)。

##### (1)2019 年度設備投資実績見込

2019 年度の設備投資実績見込は、製造業で13.0%増、非製造業で19.2%減(除く電力・ガス29.9%減)となり、全産業では17.2%減(除く電力・ガス26.8%減)となる(図表1、2参照)。

なお、前回調査時点(2019年9月)に対する修正動向をみると、製造業で12.6%増、非製造業で0.2%減(除く電力・ガス6.7%増)となり、全産業では0.9%増(除く電力・ガス7.5%増)の上方修正となる(図表3参照)。

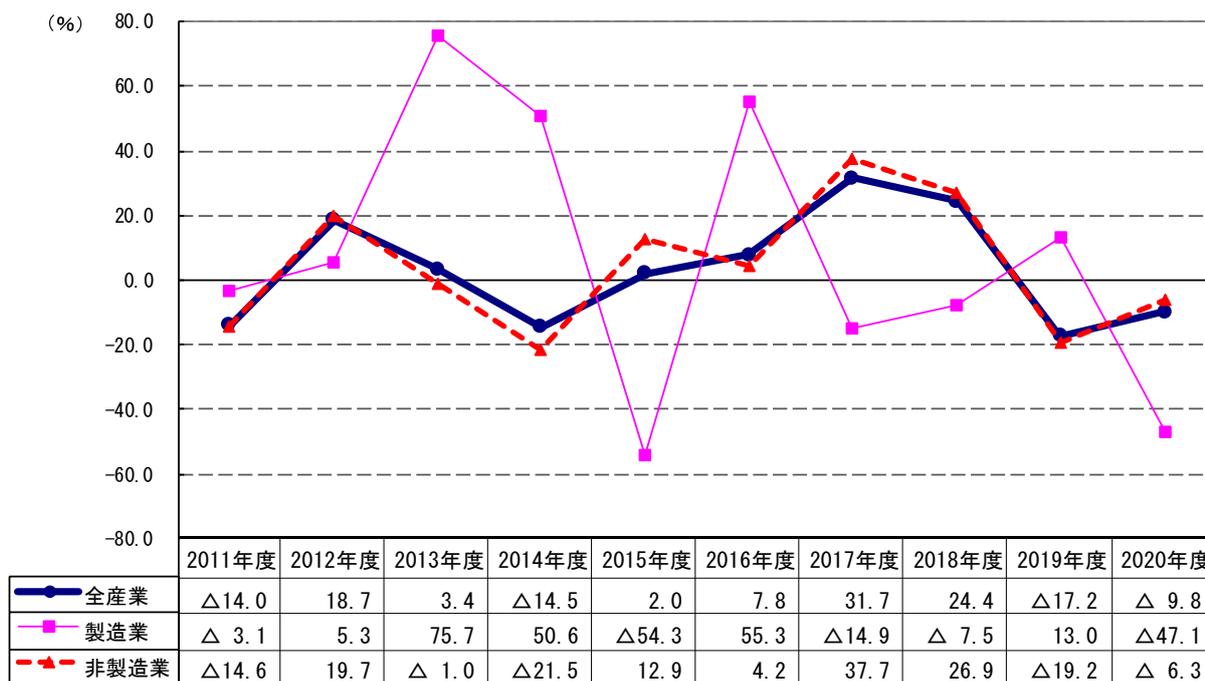
##### (2)2020 年度設備投資計画

2020 年度の県内主要企業の設備投資計画は大型設備投資の完了等を受けて、全産業で9.8%減(除く電力・ガス26.3%減)と2年連続の減少となる。

製造業では、その他製造で社屋・工場建設の合理化・省力化・省エネ対策投資、印刷で機械装置設置の能力拡充投資により増加するものの、食料品で工場建設のピークアウト等及び機械装置更新・土地購入の完了等、窯業・土石で構築物及び機械装置設置の完了等、鉄鋼で機械装置設置の完了により減少することから、47.1%減と2年ぶりの減少となる。

非製造業では、電力・ガスで更新投資、情報通信でデータセンター建設の新分野投資、機械装置更新、サービスでリース資産更新等により増加するものの、卸・小売で大型商業施設建設及び店舗増築工事の完了、運輸で航空機取得の完了、空港ビル増築工事のピークアウト、モノレール延伸工事及び船舶建造の完了等、飲食店・宿泊でホテル建設の完了及びピークアウト、兼業商業施設建設のピークアウトにより減少することから6.3%減(除く電力・ガス23.8%減)と2年連続の減少となる。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2011～2018年度は実績、2019年度は実績見込み(共通回答企業219社ベース)、2020年度は当初計画(共通回答企業224社ベース)。

図表2 2019・2020年度 業種別設備投資動向

(単位: 百万円、%)

	設備投資額				増減率		増減寄与率 <sup>注1)</sup>	
	共通回答企業219社		今次回答企業224社		B/A	C/B'	19年/ 18年	20年/ 19年
	2018年度 実績 A	2019年度 実績見込 B	2019年度 実績見込 B'	2020年度 計画 C				
全産業 (除く電力・ガス)	152,231 (134,477)	126,080 (98,394)	127,118 (99,432)	114,679 (73,250)	△17.2 (△26.8)	△9.8 (△26.3)	△100.0 (△138.0)	△100.0 (△210.5)
製造業	9,542	10,782	10,910	5,776	13.0	△47.1	4.7	△41.3
食料品	4,572	8,332	8,460	2,620	82.2	△69.0	14.4	△46.9
印刷	61	43	43	262	△29.5	509.3	△0.1	1.8
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	3,570	930	930	327	△73.9	△64.8	△10.1	△4.8
鉄鋼	827	877	877	771	6.0	△12.1	0.2	△0.9
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	31	20	20	7	△35.5	△65.0	△0.0	△0.1
その他製造	196	356	356	1,533	81.6	330.6	0.6	9.5
非製造業 (除く電力・ガス)	142,689 (124,935)	115,298 (87,612)	116,208 (88,522)	108,903 (67,474)	△19.2 (△29.9)	△6.3 (△23.8)	△104.7 (△142.7)	△58.7 (△169.2)
建設	1,311	1,697	1,697	1,482	29.5	△12.7	1.5	△1.7
卸・小売	32,612	28,939	28,971	18,375	△11.3	△36.6	△14.0	△85.2
不動産	3,734	1,958	1,958	866	△47.6	△55.8	△6.8	△8.8
運輸	57,334	24,722	24,770	15,826	△56.9	△36.1	△124.7	△71.9
電力・ガス	17,754	27,686	27,686	41,429	55.9	49.6	38.0	110.5
情報通信	11,817	7,711	7,818	12,593	△34.7	61.1	△15.7	38.4
サービス	15,337	14,391	14,391	14,856	△6.2	3.2	△3.6	3.7
飲食店・宿泊	2,790	8,194	8,917	3,476	193.7	△61.0	20.7	△43.7

注1) 増減寄与率 = (各業種の増減額 ÷ 全産業の増減額の絶対値) × 100

注2) Xは秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 2018年度実績・2019年度実績見込における共通回答企業(219社)とは、今次調査(20年3月)で回答が得られた224社のうち、前回調査(19年9月)において2018年度実績も回答済の企業である。

### (3) 2020 年度設備投資計画修正動向

前回調査(2019年9月)に対する修正動向をみると、製造業で33.9%増、非製造業で3.0%減(除く電力・ガス5.0%減)となり、全産業では1.6%減(除く電力・ガス2.2%減)の下方修正となる。

製造業では、食料品で機械装置設置の前倒し等により減少するものの、その他製造で社屋・工場建設の合理化・省力化・省エネ対策投資により増加することから、33.9%増の上方修正となる。

非製造業では、建設で船舶取得の能力拡充投資、飲食店・宿泊で改修工事、サービスで機械装置設置の新分野投資等により増加するものの、卸・小売で社屋・倉庫建設の前倒し及び兼業ホテル建設の繰延べ、運輸で空港ビル増築工事の繰延べ等、電力・ガス及び情報通信で設備更新の計画確定等により減少することから、3.0%減(除く電力・ガス5.0%減)の下方修正となる(図表3参照)。

図表3 前回調査(2019年09月)との比較/共通回答企業155社ベース

(単位:百万円、%)

	2019年度				2020年度			
	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与率 注2)	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与率 注2)
	前回 (計画)A	今回 (実績見込)B			前回 (計画)A	今回 (計画)B		
全産業	73,501	74,157	0.9	100.0	86,069	84,687	△1.6	△100.0
(除く電力、ガス)	(43,211)	(46,471)	(7.5)	(496.7)	(44,227)	(43,258)	(△2.2)	(△70.1)
製造業	6,295	7,086	12.6	120.5	3,203	4,290	33.9	78.7
食料品	5,328	6,160	15.6	126.8	2,399	2,282	△4.9	△8.5
印刷	x	x	x	x	x	x	x	x
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	389	373	△4.1	△2.4	300	298	△0.7	△0.1
鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造	187	219	17.1	4.9	289	1,527	428.4	89.6
非製造業	67,206	67,071	△0.2	△20.5	82,866	80,397	△3.0	△178.7
(除く電力、ガス)	(36,916)	(39,385)	(6.7)	(376.2)	(41,024)	(38,968)	(△5.0)	(△148.8)
建設	1,066	1,501	40.8	66.3	407	883	117.0	34.4
卸・小売	6,682	7,703	15.3	155.5	11,633	10,237	△12.0	△101.0
不動産	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸	6,428	9,646	50.1	490.2	5,166	3,964	△23.3	△87.0
電力・ガス	30,290	27,686	△8.6	△396.7	41,842	41,429	△1.0	△29.9
情報通信	7,238	6,030	△16.7	△184.0	8,988	8,849	△1.5	△10.1
サービス	15,402	14,342	△6.9	△161.5	14,704	14,725	0.1	1.5
飲食店・宿泊	100	102	2.0	0.3	126	150	19.0	1.7

注1) 修正率(%) = [今回調査(2020/3) ÷ 前回調査(2019/9) - 1] × 100

注2) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注3) xは秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注4) 共通回答企業(155社)とは、前回調査(19年9月)の19年度修正計画及び20年度翌年度計画、今回調査(20年3月)の19年度実績見込及び20年度当初計画に共通回答があった企業である。

## 2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「能力拡充投資」(19年度見込 55.4%→20年度計画 47.5%)が低下し、「更新投資」(同 33.8%→同 37.8%)及び「新分野投資」(同 4.9%→同 7.0%)が上昇する。

製造業では、「新分野投資」(同 10.2%→同 4.0%)及び「更新投資」(同 48.1%→同 47.2%)が低下し、「合理化・省力化・省エネ投資」(同 27.6%→同 36.8%)及び「能力拡充投資」(同 8.6%→同 8.9%)は上昇する。

非製造業では、「能力拡充投資」(同 60.4%→同 49.9%)が低下し、「更新投資」(同 32.2%→同 37.2%)、「新分野投資」(同 4.4%→同 7.1%)及び「合理化・省力化・省エネ投資」(同 1.3%→同 2.0%)は上昇する(図表 4、5 参照)。

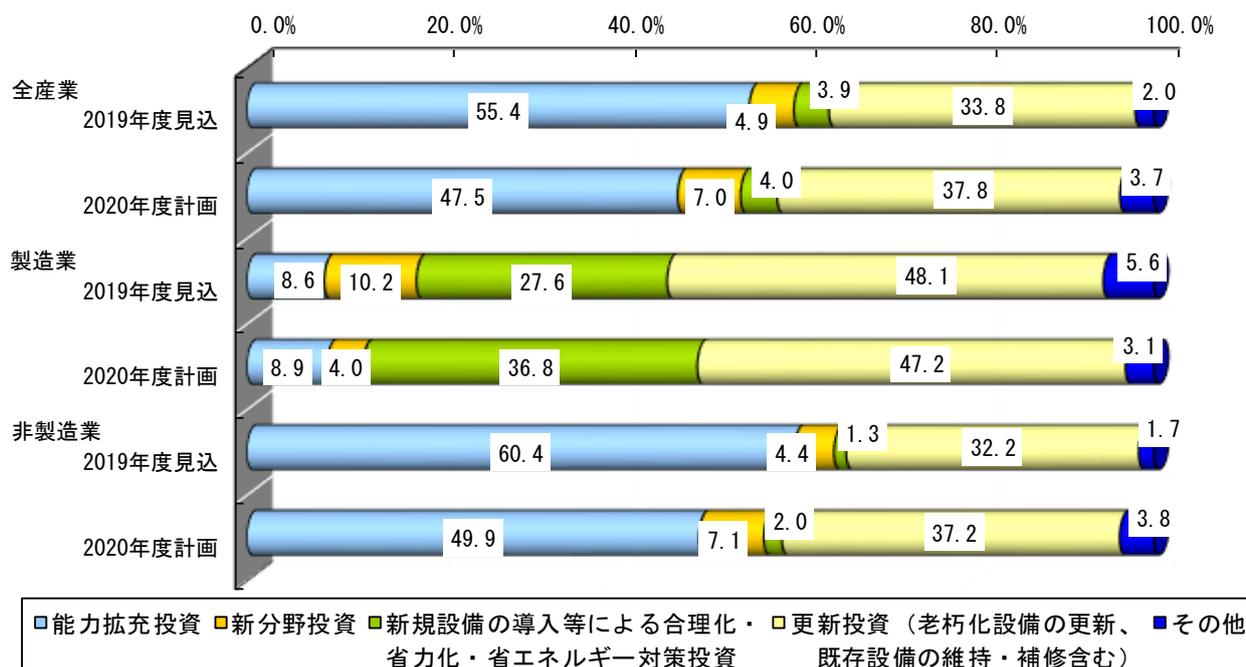
図表 4 投資動機別構成比 (2019・2020 年度比較)

(単位:%)

	全産業		製造業		非製造業	
	2019年度見込	2020年度計画	2019年度見込	2020年度計画	2019年度見込	2020年度計画
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	55.4	47.5	8.6	8.9	60.4	49.9
新分野投資	4.9	7.0	10.2	4.0	4.4	7.1
新製品・新サービスの提供、 既存製品等の高付加価値化	2.5	5.8	9.5	4.0	1.7	5.9
異業種への進出、事業転換、 兼業部門の強化	2.4	1.2	0.6	0.0	2.6	1.2
新規設備の導入等による合理化・ 省力化・省エネルギー対策投資	3.9	4.0	27.6	36.8	1.3	2.0
更新投資 (老朽化設備の更新、 既存設備の維持・補修含む)	33.8	37.8	48.1	47.2	32.2	37.2
その他	2.0	3.7	5.6	3.1	1.7	3.8
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公害防止、安全対策、 福利厚生等	2.0	3.7	5.6	3.1	1.7	3.8

注) 分類が困難なリース業を除く。

図表 5 設備投資の動機別構成比 (2019・2020 年度比較)



### 3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資資金調達計画(以下、支払いベース)をみると、「内部資金」(19年度見込 52.4%→20年度計画 44.6%)及び「その他・未定」(同 3.9%→同 2.0%)の割合が低下し、「外部資金」(同 43.6%→同 53.4%)の割合が上昇する。

製造業では、「外部資金」(同 47.9%→同 43.0%)の割合が低下し、「内部資金」(同 48.4%→同 51.4%)の割合が上昇する。なお、「外部資金」のうち「政府系金融」(同 32.6%→同 20.2%)の割合が低下し、「民間金融」(同 14.7%→同 21.2%)及び「その他」(同 0.7%→同 1.5%)の割合が上昇する。

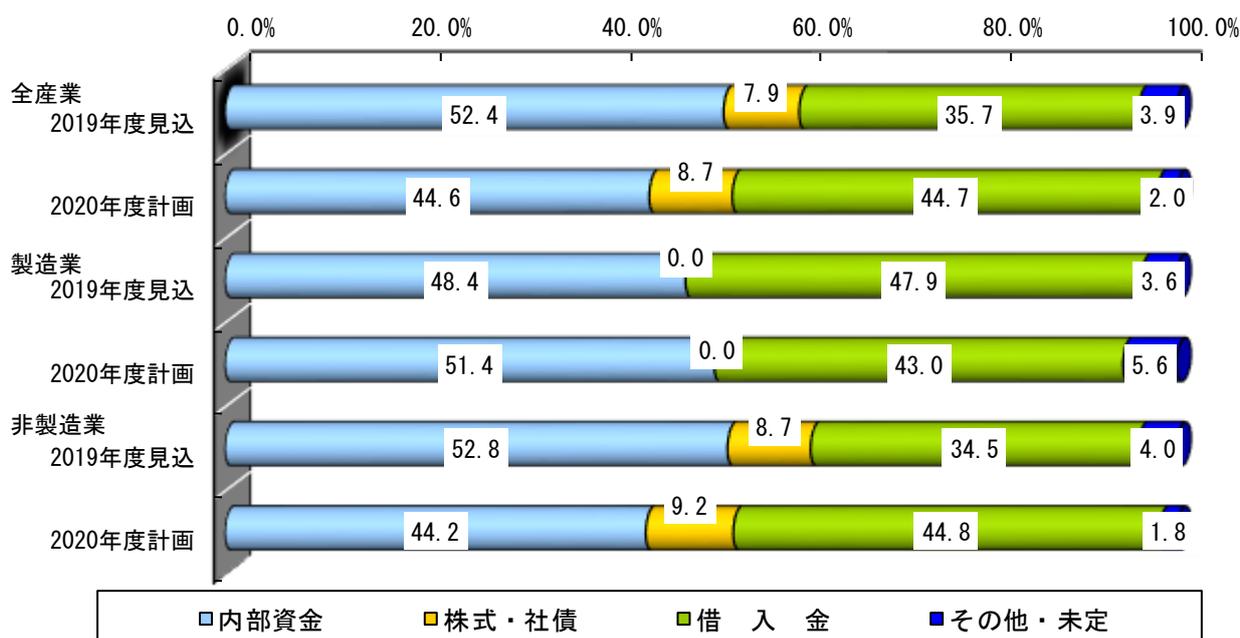
非製造業では、「内部資金」(同 52.8%→同 44.2%)及び「その他・未定」(同 4.0%→同 1.8%)の割合が低下し、「外部資金」(同 43.2%→同 54.0%)の割合が上昇する。なお、「外部資金」のうち「政府系金融」(同 16.6%→同 27.1%)の割合が上昇する(図表 6、7 参照)。

図表 6 設備投資資金調達計画(支払ベース)

(単位:百万円、%)

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	計	外部資金調達				その他 ・未定	
						株式・社債	借入金				
							計	民間金融	政府系金融		その他借入
金額	全産業	2019年度見込	130,310	68,311	56,858	10,354	46,504	22,667	23,540	297	5,141
		2020年度計画	114,618	51,131	61,214	10,000	51,214	19,851	30,651	712	2,273
	製造業	2019年度見込	11,853	5,739	5,682	0	5,682	1,741	3,861	80	432
		2020年度計画	5,958	3,065	2,559	0	2,559	1,265	1,204	90	334
	非製造業	2019年度見込	118,457	62,572	51,176	10,354	40,822	20,926	19,679	217	4,709
		2020年度計画	108,660	48,066	58,655	10,000	48,655	18,586	29,447	622	1,939
構成比	全産業	2019年度見込	100.0	52.4	43.6	7.9	35.7	17.4	18.1	0.2	3.9
		2020年度計画	100.0	44.6	53.4	8.7	44.7	17.3	26.7	0.6	2.0
	製造業	2019年度見込	100.0	48.4	47.9	0.0	47.9	14.7	32.6	0.7	3.6
		2020年度計画	100.0	51.4	43.0	0.0	43.0	21.2	20.2	1.5	5.6
	非製造業	2019年度見込	100.0	52.8	43.2	8.7	34.5	17.7	16.6	0.2	4.0
		2020年度計画	100.0	44.2	54.0	9.2	44.8	17.1	27.1	0.6	1.8

図表 7 設備投資資金調達計画の構成比(支払ベース)



#### 4.各種 D.I.の推移

設備投資環境について全産業の各種 D.I.をみると、「売上・受注見通し D.I.」(19/03 調査+28.5%p → 20/03 調査△23.7%p)及び「収益見通し D.I.」(同+18.7%p → 同△22.8%p)で「かなり増加+やや増加」超から「やや減少+かなり減少」超に転じ、9年ぶりのマイナスとなった。

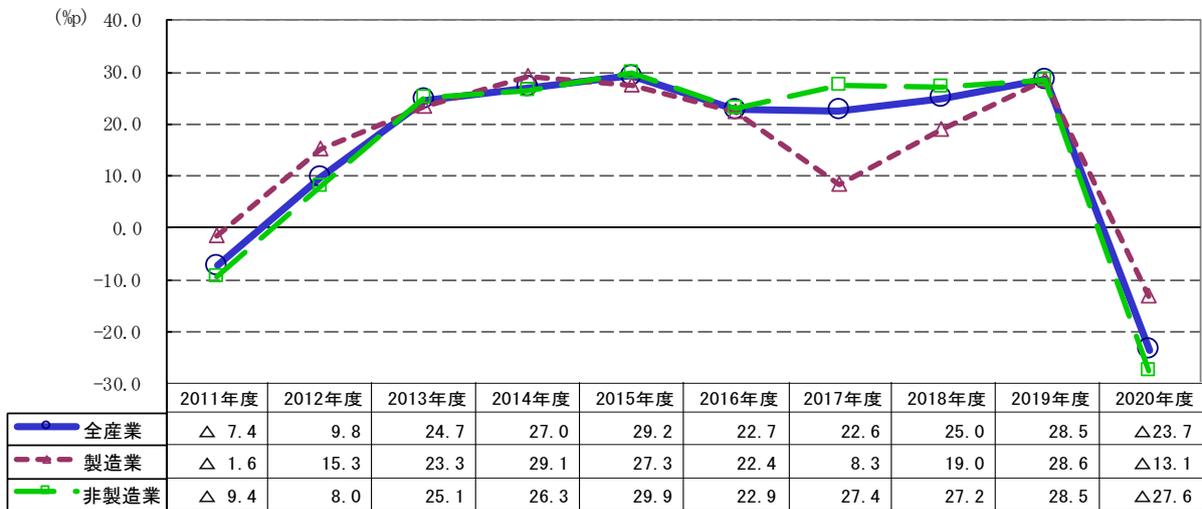
「現有設備 D.I.」(同△10.6%p → 同△4.5%p)は、8年連続で「不安」超となった。

「設備投資実施方針 D.I.」(同+37.0%p→同+13.4%p)は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となったものの、同超幅は大幅に縮小した。

「設備リース D.I.」(同+26.0%p→同+26.8%p)は、「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超となった。

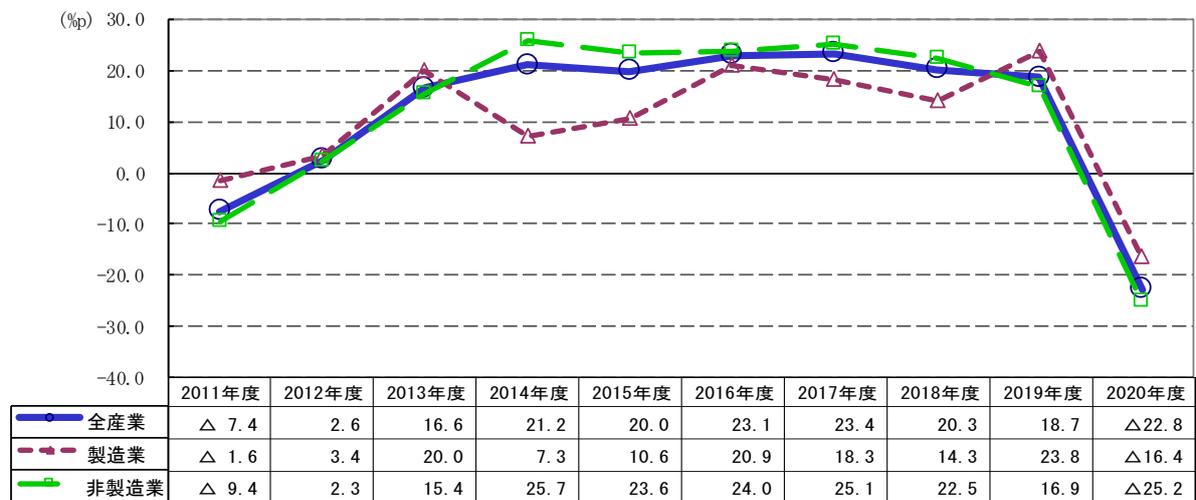
「金融機関の貸出態度 D.I.」(同+9.4%p→同+4.9%p)は、7年連続で「ゆるい」超となった(図表 8～13 参照)。

図表 8 売上・受注見通し D.I.の推移



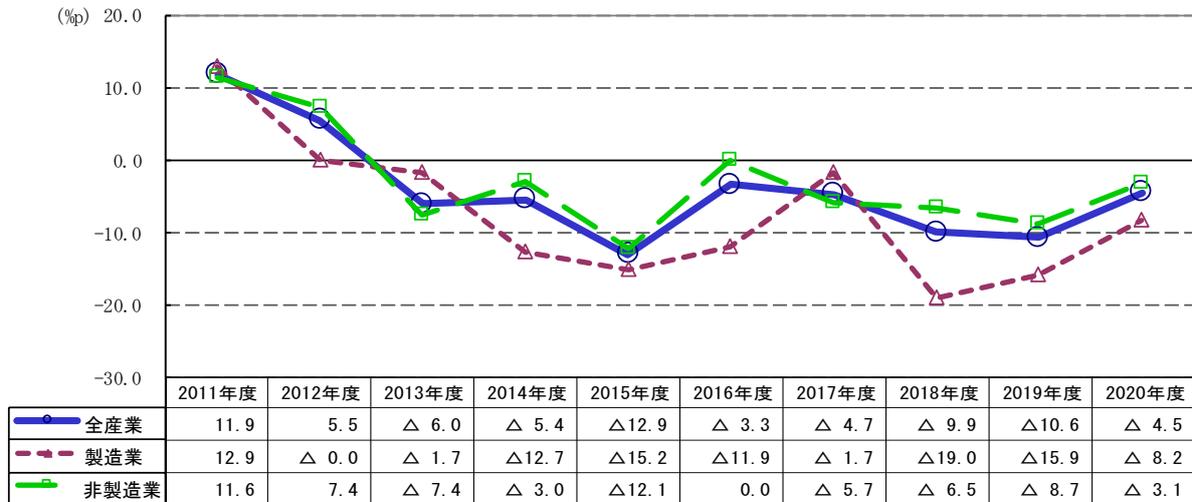
参考：売上・受注見通しD.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表 9 収益見通し D.I.の推移



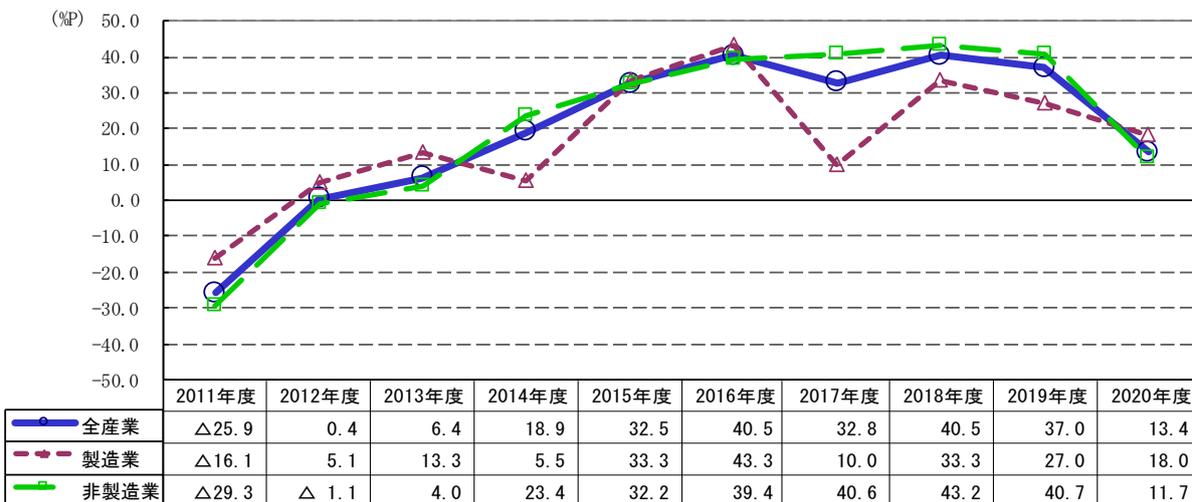
参考：収益見通しD.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表 10 現有設備 D.I.の推移



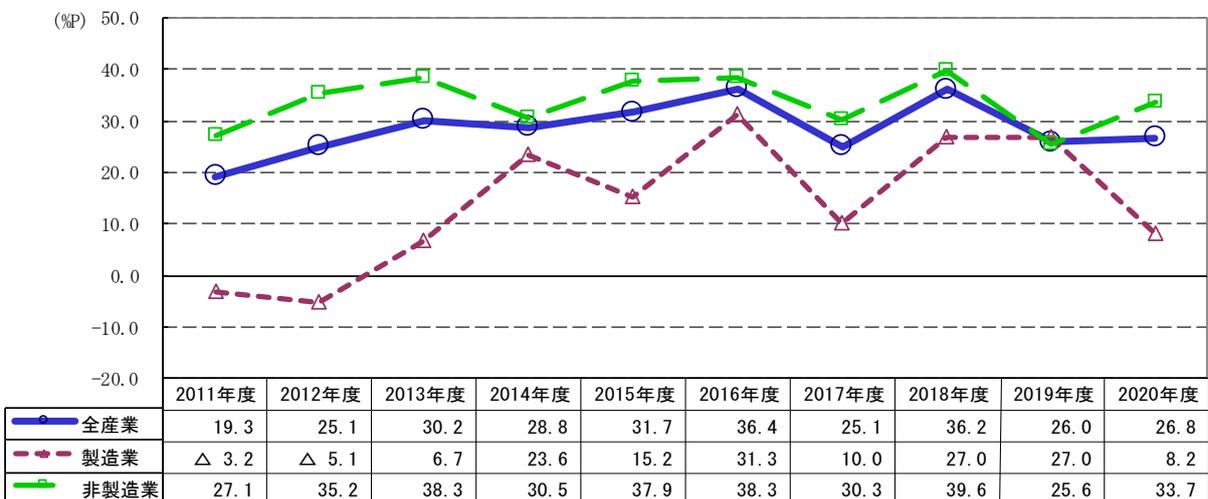
参考：現有設備D.I. = (「問題はない」-「やや不安がある+大いに不安がある」)

図表 11 設備投資実施方針 D.I.の推移



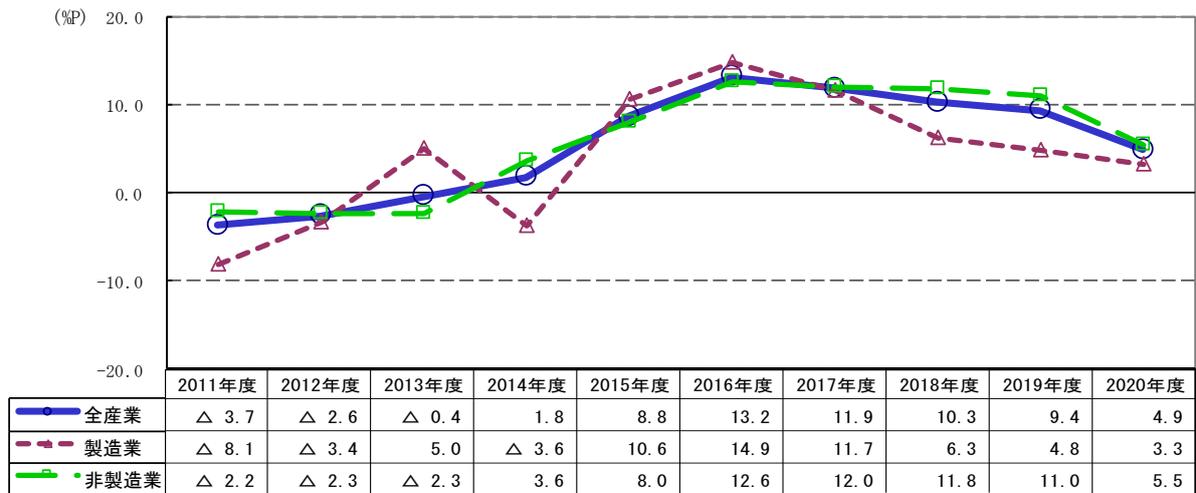
参考：設備投資実施方針D.I. = (「積極的に実施+ある程度前向きに実施」-「抑制気味+きわめて抑制または実施しない」)

図表 12 設備リース D.I.の推移



参考：設備リース利用状況D.I. = (「積極的に利用+ある程度前向きに利用」-「利用は少なくする、または止める+引き続き利用しない」)

図表 1 3 金融機関の貸出態度 D.I.の推移

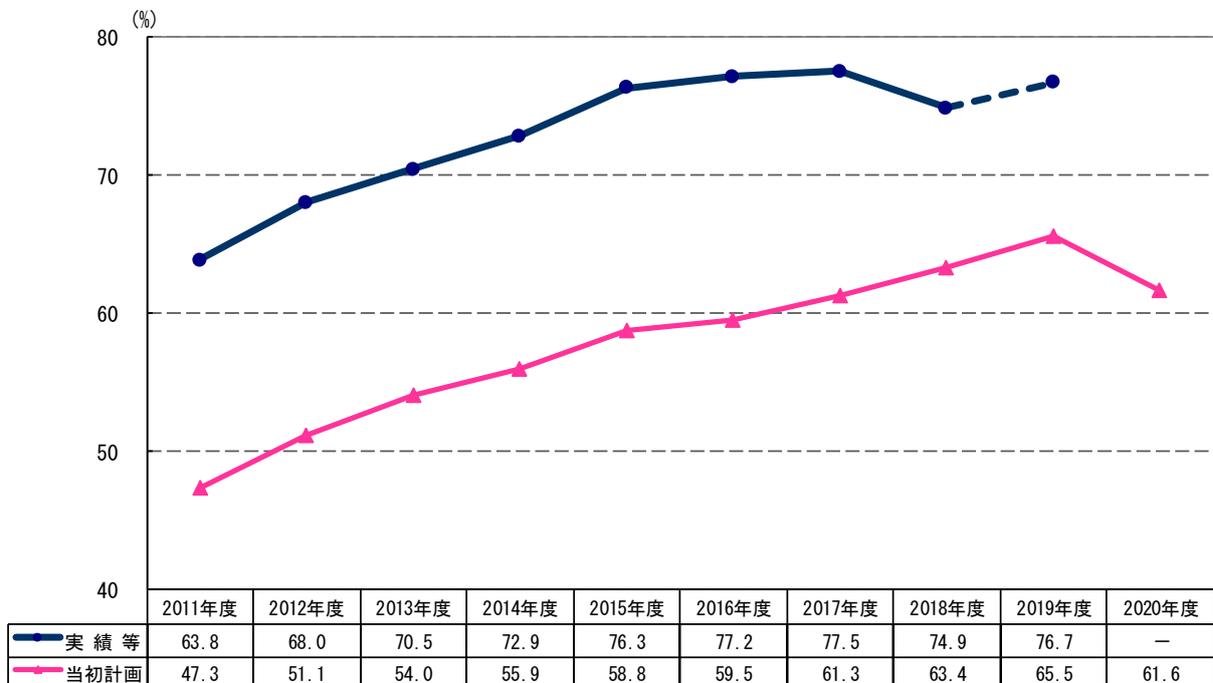


参考：金融機関の貸出態度D.I. = (「ゆるい」 - 「厳しい」)

## 5. 設備投資計画保有率の動向

2020年度当初計画の設備投資計画保有率(全産業ベース)は61.6%と6割超となるも前年度を下回る水準となった(図表 14 参照)。

図表 1 4 設備投資計画保有率の推移 (全産業)



注1) 実績等は、当該年度中に設備投資を実施(実施見込み)した回答企業数の割合で、2011~2018年度は実績、2019年度は実績見込である。  
 注2) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における翌年度当初計画保有企業数の割合である。